

日本の気候変動政策及び課題

INPUTS FROM JAPANESE NGO

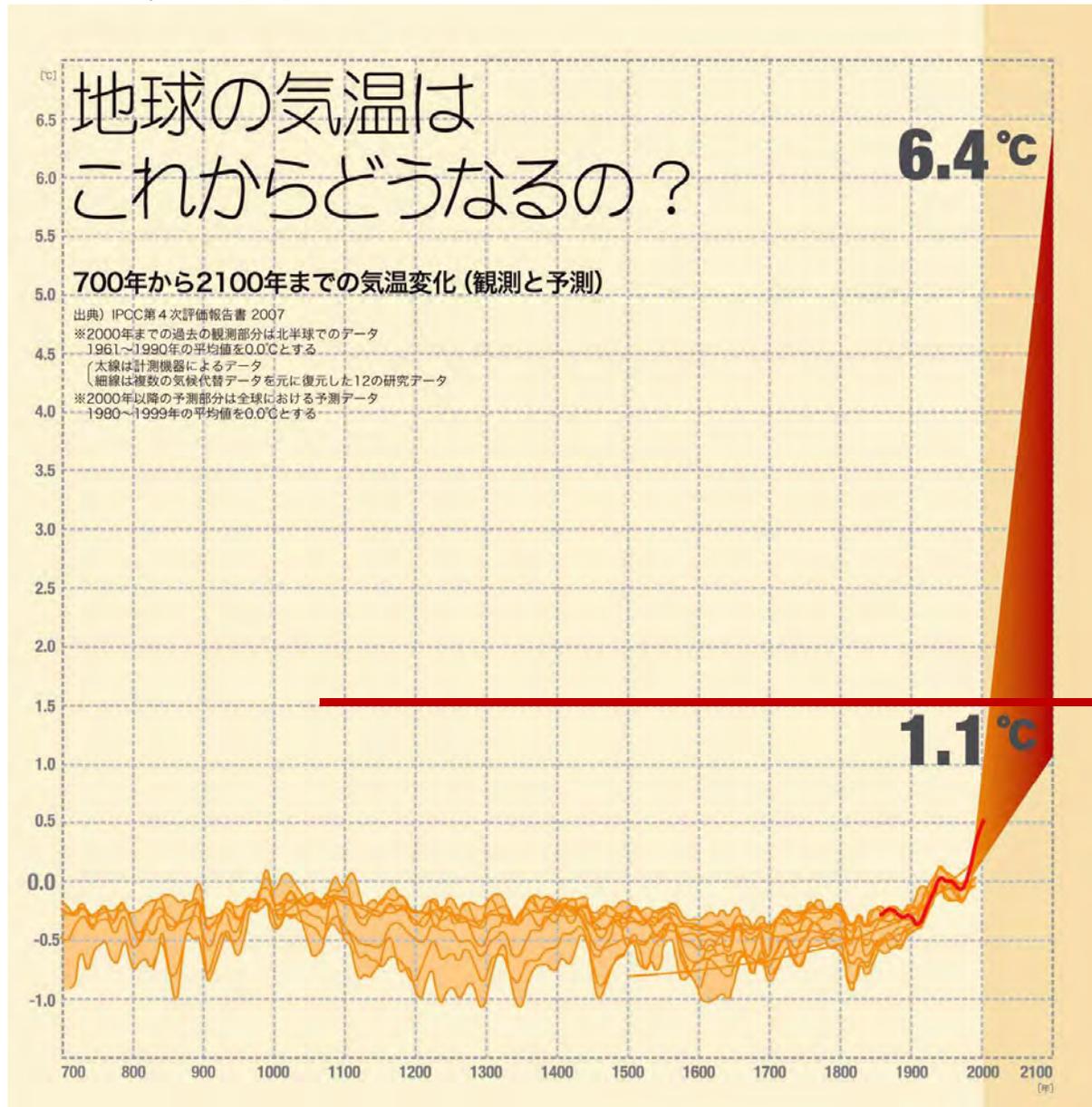
第5回 東アジア環境市民会議
2010年10月18日

桃井貴子 気候ネットワーク

気候ネットワークとは

- COP3を機に生まれた、地球温暖化防止を目的に活動するNGO・個人のネットワーク
- 主な活動は、
 - 国際枠組み（UNFCCC）交渉の進展
 - 国内削減政策の構築
 - 地域・自治体政策と実施を後押し
- NGO視点から政策分析・提言（ホームページに掲載）
- 地域のNGO・消費者・市民と自治体との協働による自治体政策や地域活動をコーディネート

気候変動をめぐる状況



その結果、地球は
温暖化している

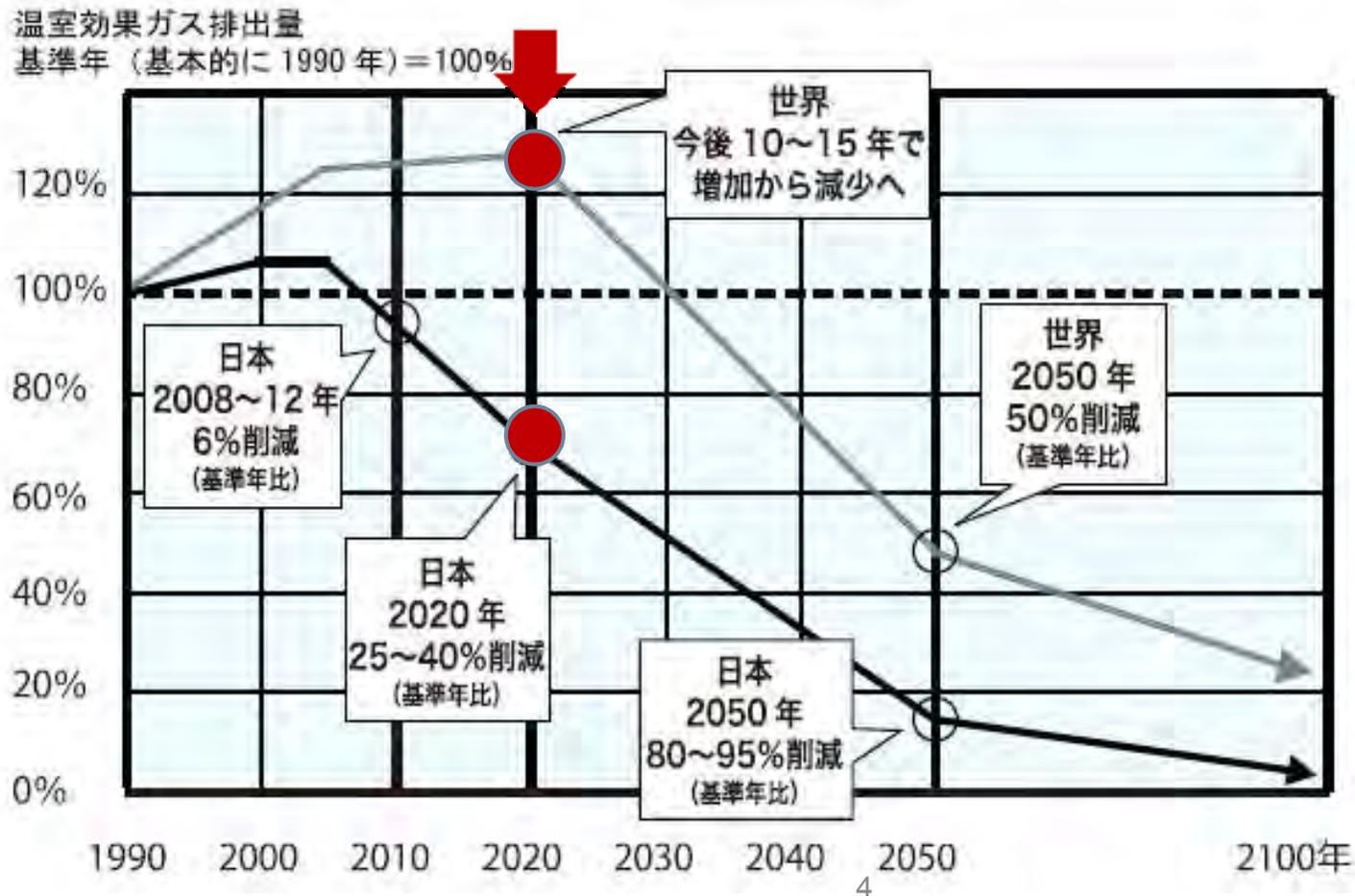
このままでは最大6.4度
まで気温が上昇

気温上昇は2°C未満に
抑制すべき

産業革命前から
2°Cの気温上昇ライン

2℃未満に抑えるための削減経路

- 今後、大幅な温室効果ガスの削減が必要
- 国連では、2020年頃の世界の取り組みが交渉中



日本における気候変動を巡る政策課題

気温が2℃上昇すると、最大30%の種で絶滅のリスク増大
気温上昇を低く止め、地球環境を守り、低炭素型の新たな経済社会を作るため
地球の平均気温を **2℃未満に抑制し**
世界の温室効果ガス排出を **半減以下**、**先進国は20年に40%、50年に80%以上の削減**

【国際課題】
世界のルール作り
(13年以降)

【国内課題－国レベル】
国内のしくみづくり
(13年以降)

【国内課題－市民・地域】
世界のルール作り
(13年以降)

・公正で・野心的で拘束力ある合意の次期枠組みの成立

・日本として、途上国支援のための資金創出の仕組みづくり

【NGO提案】

率先して日本が国内で行動することによって各国を牽引

社会の大胆な変革には市民の参加が不可欠！

・国内で中長期的な(拘束力ある)削減目標の設定と、削減の仕組みを導入し、低炭素型に日本経済を再生

・具体的政策課題

Cap&Trade型排出量取引制度

炭素税(carbon tax)

再生可能エネの全量買取制度

【NGO提案】

基本法の成立と個別政策の実現

・地域の役割・権限の明確化

・具体的政策課題

エネルギーデータの把握

地域版排出量取引制度

税やC&Tによる財源移譲

【NGO提案】

より正確なデータ把握

地域特性を生かした制度

【共通項目】市民の政策形成への参画の仕組み

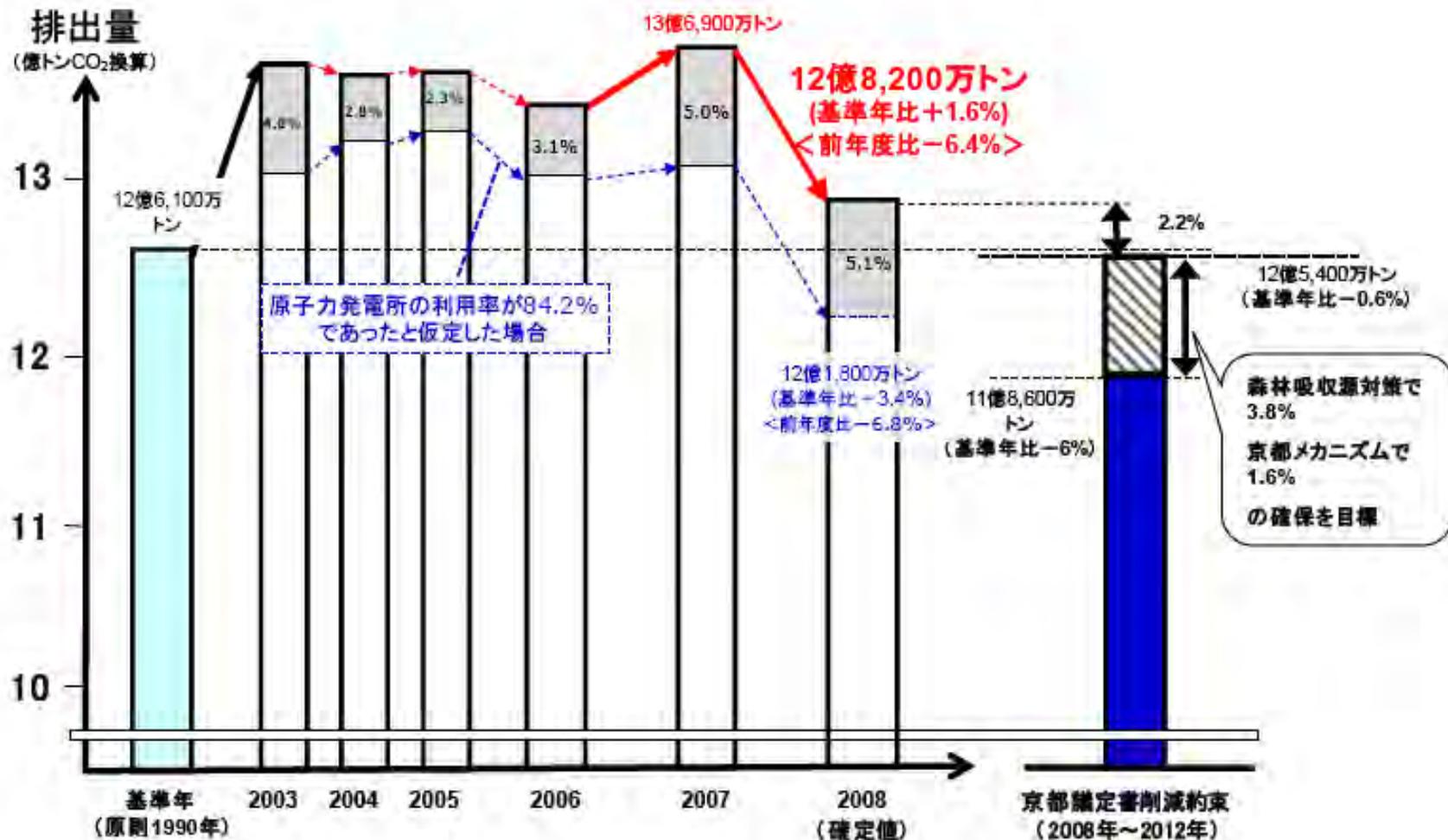
政府代表団入り、法律への政策形成への参加規定・政府の応答義務

日本の温室効果ガス排出実態①

2007年度は記録的な排出増加に

2008年度は金融危機後の経済悪化で前年度比大幅減少

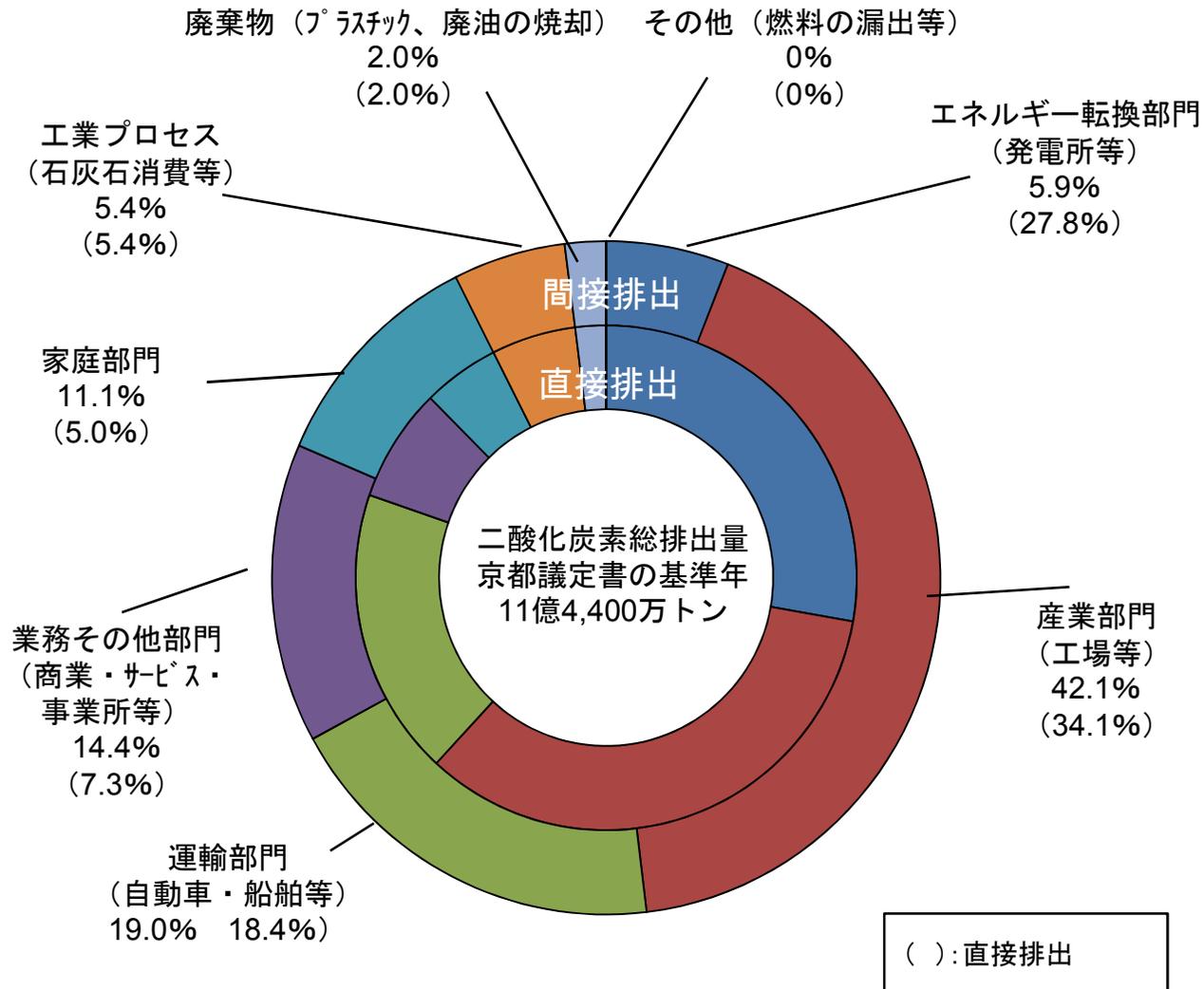
京都議定書の目標(90年比-6%)は達成できそう! ?



日本の温室効果ガス排出実態②

CO2排出量の部門別内訳(2008年度速報版)

電力の排出を需要側に配分する「間接排出」と、発電部門に配分する「直接排出」



Japanese climate policy 日本気候政策

- Target 目標
 - 25% reduction by 2020 from 1990 level
 - May include international offset –domestic reduction around 15%?
 - 80% reduction by 2050
- Legislation 立法
 - The Basic Law to prevent Global Warming (Climate Bill) is re-submitted to the Diet session this fall
- Existing Policies 既存の政策
 - Nuclear Energy Promotion 原子力推進
 - Voluntary Actions by Industry 産業界の自主的行動

Japanese climate policy 日本気候政策

- continued -

- Key New Policies 主な政策
 - Cap & Trade emissions trading scheme
キャップ&トレード型の国内排出量取引制度
 - Carbon Tax (Global Warming Tax)
炭素税（地球温暖化対策税）
 - Renewable energy Feed-In-Tariff system
再生可能エネルギー固定価格買取制度
- Recent movement 最近の議論
 - Promotion of Packaged Infrastructure Export
パッケージ型インフラ輸出促進
 - Focused area: Nuclear, Clean-coal, Rapid train 原子力・高効率石炭
火力発電所・高速鉄道など
 - “1.3 billion reduction plan” in “New Growth Strategy” approved by cabinet. Expects reductions mainly in China and India
「13億削減計画」が閣議決定 主に中国・インドの削減に期待

「地球温暖化対策基本法案」

～ 4つの課題～

- 25%の中期目標に「国際的な合意がなされた」と認められる場合」との前提条件が付けられていること。
- 国内排出量取引制度で総量削減を基本としつつも原単位目標も検討するとしていること。
- 再生可能エネルギーの定義があいまいで目標が緩められようとしていること。
- 原子力発電が推進されようとしていること。

Cap & Trade Emissions Trading System

C&T型国内排出量取引制度

- System 制度

- Cap emission on mainly big emitting facilities and allow trading to meet their respective targets 大規模な事業所の排出に上限をかけ、目標達成に取引を認める制度
- One of the crucial measures to reduce emissions 重要な政策手法

- Status 現状

- Provision in the climate bill: introduce C&T ETS within a year 基本法に導入をうたう
- Ministry of environment and Ministry of Industry consider the system respectively 環境省・経産省それぞれに制度を検討

Cap & Trade Emissions Trading System

C&T型国内排出量取引制度 - continued -

- MOE Options 環境省制度オプション
 - A Absolute Cap (Auction) + Direct emissions (Include power sector)
電力直接+総量方式（有償割当）
 - B Absolute Cap (Free allocation) + Indirect emissions (exclude power sector) + Electricity Intensity regulation
電力間接+総量方式（無償割当）+電力原単位規制
 - C Intensity target (Free allocation) + Indirect emissions (exclude power sector)
電力間接+原単位方式
- METI 経済産業省
 - Questions for effectiveness of the system
制度導入そのものの有効性に疑問
 - Japanese Marginal Abatement Cost(MAC) is extremely high. Not effective way to regulate Japanese manufactures
 - Japanese company contribute for environmentally –friendly products. This contribution should be taken into account.
 - The emission to produce eco products should be allowed and should not be regulated.

Carbon tax (Global warming tax)

炭素税（地球温暖化対策税）

● Scheme 制度

- Taxation on fossil fuel based on carbon intensity

炭素集約度に応じて、化石燃料に課税

- Tax revenue could be “neutral” through reduction of other taxation or could be used for climate purpose.

税収は、他の税の減税で税収中立にする方法と、温暖化対策目的に使用する場合とある

● Status 状況

- The government intends to reach an agreement of the scheme this year 年内に制度に合意予定

● Scheme proposal 制度提案

- Introduce low tax rate and use tax revenue for energy related CO₂ countermeasures
- Consider tax reduction or exemption for heavy industry

Renewable Energy Feed-in-tariff System

再生可能エネルギー固定価格買取制度

- Scheme 制度

- Oblige power company to purchase renewable energy electricity with high price 電力会社に再生可能エネルギー電力を高値で購入することを義務付け

- Status 状況

- METI proposed draft scheme 経済産業省が制度提案
- Purchase all renewable electricity, but only purchase surplus electricity from individual's solar roof panel 全再生可能エネルギーを購入、ただし個人用の太陽光発電は余剰電力のみ
- Fixed price for all renewables except solar 太陽光以外は風力もバイオマスも一律の価格

MAKE the RULE

キャンペーン

地球温暖化を止めるための社会のしくみをつくろうと、市民団体200が参加し、全国各地で活動展開

- 国への請願署名 373,722筆
- 地方議会での意見書採択 123議会
- 国会議員を対象の勉強会 全14回
- 全国200か所以上で地域セミナー開催
- 全国144名の有識者が賛同
- 全国アクション 約50か所



国会議員・政党に政策提案

新しいルールで、
地球をクールに。

MAKE the RULE

エコがブームになっていふんたますが、
CO₂はあかわらず増えつづけ、地球温暖化の
影響は大きくなってきています。ところが日本には、
CO₂を減らすためのルールがありません。
ひとりひとりの心がけにも限界があります。
いま求められているのは、社会のしくみを変えて
いくこと。そのためには、CO₂を確実に
減らしていくための新しいルールが必要です。
この星で、すべてのひとが幸せに生きつづけるために。
あなたの声とアクションが、明日を変える力になります。

www.maketherule.jp

MAKE the RULE のルールとは

1. 中長期的な削減目標を定めること。

2020年に30%の削減（1990年比）

2050年に80%の削減（1990年比）

2020年に一次エネルギーの20%を再生可能エネルギーに

2. 温室効果ガスを確実に減らすしくみをつくること。

CO2削減にがんばる人がむくわれ、はげまされ、

CO2をたくさん出す人には相応の負担を求める

公平な経済社会をつくる

国内排出量取引制度・炭素税・全量の固定価格買取制度

そして、これらを「気候保護法」として定めること

2008年8月
キャンペーン キックオフ

MAKE the RULE
キャンペーン キックオフイベント



キャンペーングッズ



キャンペーンのロゴマークで、若者向けのTシャツや缶バッチ、タンブラーなどを制作、販売。おしゃれな活動を展開した

著名人からの協力・他のネットワークとの連携



日本の女優やタレントなど、著名人の協力を得て、イベントなどを開催。
今年8月1日には、国会で「地球温暖化対策基本法案」が廃案になってしまったことを受け、再度国会での成立に期待を込めたトークショーを開催した。

2009年衆議院議員、2010年参議院議員候補者アンケートを実施

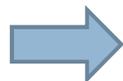
アンケートの結果は選挙区ごとにまとめ、有権者が各候補者や政党の政策がわかるようにWEBサイトで公開した。



選挙区

地図及び地区名をクリックするとその地区の候補者をご覧いただけます。

- 北海道
- 北海道
- 東北
- 青森 | 秋田 | 岩手 | 山形 | 宮城 | 福島
- 北関東
- 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉
- 関東甲信
- 山梨 | 千葉 | 神奈川
- 東京
- 東京
- 北陸信越
- 新潟 | 富山 | 石川 | 長野 | 福井
- 中部
- 岐阜 | 愛知 | 三重
- 近畿
- 滋賀 | 京都 | 奈良 | 大阪 | 和歌山 | 兵庫
- 中国
- 鳥取 | 岡山 | 広島 | 山口
- 四国
- 香川 | 徳島 | 愛媛 | 高知
- 九州
- 福岡 | 佐賀 | 長門 | 大分 | 宮崎 | 熊本 | 鹿児島 | 沖縄



選挙区

選挙区

選挙区

□北海道

氏名	政党名	国際的な合意がなくても25%削減は国内で達成すべきか？	キャップ&トレード排出量取引は、総量削減とすべきと思うか？	地球温暖化対策税はそう急に導入するべきだと思うか？	再生可能エネルギーは最大限全量買取とすべきか？	原子力発電は温暖化対策として必要だと思うか？
山田 太郎	民主党	❓ 判断できない	😊 妥当だ	😡 高すぎる	😊 妥当だ	😡 高すぎる
山田 花子	自民党	❓ 判断できない	😞 低すぎる	😡 高すぎる	😞 低すぎる	😡 高すぎる

⋮

グローバルアクションや国際NGOとの連携



COP期間中に実施するグローバルアクションデーでは、繁華街(東京・渋谷や銀座)でのパレードを実施したり、街頭署名を行った。

全国各地で地域セミナーを開催



Special Issues for China and Japan

NGO連携による課題解決

- Area for cooperation of Civil Society and NGOs
市民社会・NGOの協力
 - Sharing long term visions 長期的方向性の共有(2℃, Long-term goal etc.)
 - Possibility of Policy Coordination 政策協調の可能性
 - Sharing best practices information 優良事例の共有